

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月10日
【中間会計期間】	第16期中（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）
【会社名】	株式会社ハウテレビジョン
【英訳名】	Howtelevision, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 音成 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル32階
【電話番号】	03-6427-2862（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 伸太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル32階
【電話番号】	03-6427-2862（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 伸太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自2024年2月1日 至2024年7月31日	自2025年2月1日 至2025年7月31日	自2024年2月1日 至2025年1月31日
売上高 (千円)	1,140,984	1,407,942	2,166,937
経常利益 (千円)	292,650	281,416	400,071
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	184,050	175,949	243,303
中間包括利益又は包括利益 (千円)	184,050	175,949	243,303
純資産額 (千円)	1,254,725	1,492,431	1,314,198
総資産額 (千円)	2,452,666	2,640,287	2,354,870
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	67.57	64.67	89.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	67.54	64.21	89.32
自己資本比率 (%)	51.2	56.4	55.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,116	537,261	421,150
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,477	171,771	261,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,400	109,102	15,474
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,715,197	1,856,315	1,599,927

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループはキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2025年6月の有効求人倍率が1.22倍（前年同月は1.24倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.5%（前年同月は2.5%。総務省統計局調査）を記録しており、雇用環境は安定した水準を維持しております。特に専門・技術サービス業や情報通信業といった一部の業種においては労働市場が拡大傾向にあって人手不足感が過熱しており、これら業種を中心に求人全体が堅調に推移しております。また、株式会社インディードリクルートパートナーズが発表している「就職プロセス調査（2026年卒）」においては、2026年3月大学等卒業予定者の就職内定率が81.6%（2025年6月1日時点。前年同月は82.4%）を記録しており、経団連の採用選考指針に基づく選考解禁日の時点で8割を超える高水準の傾向が継続しております。雇用環境は全体として、人的資源の就労可能年数の維持を図るために必要な人材の獲得競争が、企業間において、より激化している状況にあるものと考えられます。

このような事業環境の中、当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、安定的な成長と高い収益性を維持していくため、積極的な投資活動に注力しており、戦略的なマーケティング・営業活動による顧客層・顧客数・会員の獲得と単価向上に向けた施策を引き続き推進しつつ、グループ全体の中長期的な事業成長を継続するための人的資本の拡充を図っております。

当中間連結会計期間における各サービス領域の戦略の方向性及び具体的な取り組みについては以下のとおりであります。

まず、新卒サービス領域においては、利益率を維持しつつ売上高を成長させる戦略の下、取引企業数の拡大や取引単価の向上を図ってまいりました。会員に向けた具体的な取り組みとしては、合同説明会「外資就活Expo関西」、合同座談会「外資就活Meetup」や、オンライン合同説明会「外資就活Live」を開催したほか、「資産運用・アセットマネジメント業界就活Expo」「コンサル業界採用人事交流会」といったテーマ性の強いイベントを開催いたしました。また、外資就活ドットコム内においては、エンジニア志望学生向けにAIとの対話を通じてエントリーシート等の作成を支援する「AI ES ビルダー」の提供を開始いたしました。さらに、就職活動に関する調査や、企業の先進的な採用事例等を継続的に発信する場として「外資就活総合研究所」を設立いたしました。中途サービス領域については、売上高及び利益率双方を成長させていくことを目指しております。当中間連結会計期間においては、新卒サービスとの会員基盤一体化を推進するため、リクルーティング・プラットフォームである「Liiga」を「外資就活ネクスト」にリブランドいたしました。優良エージェントによる良質スカウト送付の増加、履歴書更新施策によるアクティブ会員化といった施策により、マッチング数は着実に増加してきております。RPOサービス領域においては、当社グループの他サービスとのシナジーを活かした形での高成長を目指しております。

一方、当社グループの中長期的な成長のためには、事業ポートフォリオの多様化への取組みが不可欠であります。当社グループでは、とりわけ新規事業領域であるmondのプロダクト開発と収益化の加速を第一に取り組んでおり、当中間連結会計期間においては、mondのグローバル展開を推進するため、その拠点として米国デラウェア州にmond, Inc.を設立いたしました。

当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。当第中間連結会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は1,050社（前連結会計年度末から69社増）に、また、累積会員数は664,252人（前連結会計年度末から82,225人増）と、着実な伸長を継続しており、グループ全体の売上高を押し上げる一要因となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,407,942千円（前年同期比23.4%増）、営業利益は284,019千円（前年同期比3.3%減）、経常利益は281,416千円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は175,949千円（前年同期比4.4%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末より190,641千円増加し、2,033,566千円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加256,387千円、売掛金の減少75,326千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末より94,775千円増加し、606,721千円となりました。主な増減要因は、敷金の増加102,949千円、ソフトウェアの増加27,570千円、有形固定資産の減少34,733千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末より204,144千円増加し、838,275千円となりました。主な増加要因は、契約負債の増加215,547千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より96,960千円減少し、309,581千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少88,204千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より178,233千円増加し、1,492,431千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加175,949千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ256,387千円増加し、1,856,315千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は537,261千円（前年同期は506,116千円の獲得）となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益280,284千円、減価償却費59,460千円、売上債権の減少額75,326千円、契約負債の増加額215,547千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額84,234千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は171,771千円（前年同期は123,477千円の使用）となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出48,412千円、敷金及び保証金の差入による支出102,949千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は109,102千円（前年同期は92,400千円の使用）となりました。主な支出要因は長期借入金の返済による支出109,010千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（会計上の見積りの変更）をご参照ください。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 2025年6月16日開催の取締役会において、当社の普通株式につき株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しております。当株式分割に伴い、効力発生日である2025年8月1日に、当社の発行可能株式総数は4,000,000株増加し、8,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,360,441	2,720,882	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,360,441	2,720,882	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には2025年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2025年6月16日開催の取締役会決議により、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,360,441株増加し、2,720,882株となっております。

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第 6 回新株予約権（2025年 5 月19日取締役会決議）

決議年月日	2025年 5 月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社従業員 6
新株予約権の数（個）	164（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 16,400（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2025年 6 月 9 日 至 2065年 6 月 9 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 0.5
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当社は、2025年 8 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割の影響を反映させておらず、新株予約権証券の発行時（2025年 6 月 9 日）における内容を記載しております。

（注）1．本新株予約権 1 個あたりの目的である株式の種類及び数は、当社の普通株式100株とします。ただし、当社が株式の分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。なお、調整により生じる 1 株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が株主割当の方法による募集株式の発行若しくは処分、合併、株式交換、会社分割又は株式交付を行う場合その他必要と認められる場合、当社は、当社が適当と認める新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数の調整を行います。

## 2．新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は本新株予約権を保有する者（以下「本新株予約権者」といいます。）は、権利行使時において、当社、当社子会社及び当社関連会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位のいずれもが終了した日の翌日から、10 日以内に限り、本新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 本新株予約権の行使は、本新株予約権者が生存していることを条件とし、本新株予約権者が死亡した場合、配偶者・子・一親等の直系尊属に限り、本新株予約権者が死亡退任した日の翌日から 3 か月を経過する日まで、本新株予約権は行使できるものとします。
- (3) 本新株予約権者に次のいずれかに該当する事由が生じた場合、本新株予約権は行使できなくなるものとします。

ア 禁固以上の刑に処せられた場合。

イ 破産の申立てを受けた場合、若しくは自らこれを申立てた場合、又は差押、仮差押、保全処分、仮処分の申立て、若しくは滞納処分を受けた場合

ウ 当社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、又は、社会や当社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇又は辞職・辞任した場合

エ 当社、当社子会社又は当社関連会社に対して損害又はそのおそれをもたらした場合、その他新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないと取締役会が認めた場合

- (4) 本新株予約権の買入その他一切の処分は認められないものとします。

- (5) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできません。

- (6) その他の権利行使の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めるところによります。

## 3．新株予約権の取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権者が前項中に定める規定により、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日に、本新株予約権者の有する本新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画若しくは株式移転計画が株主総会（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日に、本新株予約権を無償で取得することができます。

#### 4. 組織再編行為の際の取扱い

当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が子会社となる株式交換、株式移転若しくは株式交付（以下総称して「組織再編行為」といいます。）を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権者に対して、手続きに応じて、それぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換、株式移転若しくは株式交付における親会社（いずれの場合も株式会社に限り、以下総称して「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を、下記の方針に従って交付することとします。ただし、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案の上、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
権利行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の末日までとします。
- (6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容  
本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めるものとします。
- (7) 取締役会による譲渡承認について  
新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとします。
- (8) 組織再編行為の際の取扱い  
本項に準じて決定します。

## 第7回新株予約権（2025年5月19日取締役会決議）

決議年月日	2025年5月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2
新株予約権の数（個）	150（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 15,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2028年6月9日 至 2065年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 0.5
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当社は、2025年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割の影響を反映させておらず、新株予約権証券の発行時（2025年6月9日）における内容を記載しております。

- （注）1．本新株予約権1個あたりの目的である株式の種類及び数は、当社の普通株式100株とします。ただし、当社が株式の分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。なお、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が株主割当の方法による募集株式の発行若しくは処分、合併、株式交換、会社分割又は株式交付を行う場合その他必要と認められる場合、当社は、当社が適当と認める新株予約権1個あたりの目的となる株式数の調整を行います。

## 2．新株予約権の行使の条件

- （1）本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は本新株予約権を保有する者（以下「本新株予約権者」といいます。）は、権利行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は執行役員若しくは従業員が定年により退職した場合その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではありません。
- （2）本新株予約権の行使は、本新株予約権者が生存していることを条件とし、本新株予約権者が死亡した場合、配偶者・子・一親等の直系尊属に限り、本新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3か月を経過する日まで、本新株予約権は行使できるものとします。
- （3）本新株予約権者に次のいずれかに該当する事由が生じた場合、本新株予約権は行使できなくなるものとします。
  - ア 禁固以上の刑に処せられた場合。
  - イ 破産の申立てを受けた場合、若しくは自らこれを申立てた場合、又は差押、仮差押、保全処分、仮処分の申立て、若しくは滞納処分を受けた場合
  - ウ 当社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、又は、社会や当社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇又は辞職・辞任した場合
  - エ 当社、当社子会社又は当社関連会社に対して損害又はそのおそれをもたらした場合、その他新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないと取締役会が認めた場合
- （4）本新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。
- （5）各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできません。
- （6）その他の権利行使の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めるところによります。

## 3．新株予約権の取得することができる事由及び取得の条件

- （1）新株予約権者が前項中に定める規定により、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日に、本新株予約権者の有する本新株予約権を無償で取得することができます。
- （2）当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画若しくは株式移転計画が株主総会（株主総会の承認を要しな



い場合には取締役会決議)で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日に、本新株予約権を無償で取得することができます。

#### 4. 組織再編行為の際の取扱い

当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が子会社となる株式交換、株式移転若しくは株式交付(以下総称して「組織再編行為」といいます。)を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権者に対して、手続に応じて、それぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換、株式移転若しくは株式交付における親会社(いずれの場合も株式会社に限り、以下総称して「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を、下記の方針に従って交付することとします。ただし、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとします。

##### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

##### (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

##### (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。

##### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案の上、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

##### (5) 新株予約権を行使することができる期間

権利行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の末日までとします。

##### (6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めるものとします。

##### (7) 取締役会による譲渡承認について

新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとします。

##### (8) 組織再編行為の際の取扱い

本項に準じて決定します。

#### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年5月30日 (注) 1	1,914	1,360,441	-	10,110	-	278,854

(注) 1 . 2025年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2025年5月30日付けで1,914株の自己株式の消却を実施しております。

2 . 2025年6月16日開催の取締役会決議により、2025年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の情報を記載しております。

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
音成 洋介	東京都港区	670,000	49.25
音成 恵里	東京都港区	134,000	9.85
株式会社くふうカンパニーホール ディングス	東京都港区三田一丁目4番28号	67,900	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	46,100	3.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	29,848	2.19
宮崎 羅貴	東京都目黒区	29,200	2.15
佐藤 幸太	千葉県流山市	28,500	2.09
藪谷 直樹	東京都三鷹市	26,600	1.96
倉田 将志	広島県福山市	25,000	1.84
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	15,400	1.13
計	-	1,072,548	78.84

(注) 2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 7 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 -	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,358,500	13,585	-
単元未満株式	普通株式 1,941	-	-
発行済株式総数	1,360,441	-	-
総株主の議決権	-	13,585	-

( 注 ) 1 . 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

2 . 2025年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年 7 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
株式会社ハウテレビジョン	東京都港区赤坂一丁目12番32号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 注 ) 1 . 上記自己保有株式には、単元未満株式42株が含まれておりません。

2 . 2025年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第15期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第16期中間連結会計期間	三優監査法人

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 2025年 1月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 7月31日 )
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,599,927	1,856,315
売掛金	193,727	118,400
貯蔵品	2,784	6,216
その他	49,378	55,907
貸倒引当金	2,893	3,272
流動資産合計	1,842,924	2,033,566
固定資産		
有形固定資産	80,282	45,548
無形固定資産		
ソフトウェア	129,455	157,025
のれん	155,159	136,540
その他	14,939	16,269
無形固定資産合計	299,554	309,835
投資その他の資産		
関係会社株式	-	14,608
敷金	78,970	181,919
繰延税金資産	43,197	50,277
その他	9,941	4,531
投資その他の資産合計	132,109	251,337
固定資産合計	511,945	606,721
資産合計	2,354,870	2,640,287
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	218,020	197,214
未払法人税等	84,503	111,674
契約負債	128,958	344,506
賞与引当金	-	19,003
その他	202,647	165,877
流動負債合計	634,130	838,275
固定負債		
長期借入金	397,785	309,581
資産除去債務	8,756	-
固定負債合計	406,541	309,581
負債合計	1,040,671	1,147,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,110	10,110
資本剰余金	550,704	550,399
利益剰余金	753,688	929,637
自己株式	304	92
株主資本合計	1,314,198	1,490,055
新株予約権	-	2,376
純資産合計	1,314,198	1,492,431
負債純資産合計	2,354,870	2,640,287

( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日 )
売上高	1,140,984	1,407,942
売上原価	174,654	246,349
売上総利益	966,330	1,161,593
販売費及び一般管理費	672,532	877,573
営業利益	293,798	284,019
営業外収益		
受取利息	8	724
雑収入	562	92
その他	10	61
営業外収益合計	581	879
営業外費用		
支払利息	1,728	3,102
貸倒引当金繰入額	-	379
営業外費用合計	1,728	3,482
経常利益	292,650	281,416
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,132
特別損失合計	-	1,132
税金等調整前中間純利益	292,650	280,284
法人税、住民税及び事業税	115,070	111,785
法人税等調整額	9,327	7,080
過年度法人税等	2,856	369
法人税等合計	108,600	104,335
中間純利益	184,050	175,949
親会社株主に帰属する中間純利益	184,050	175,949

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日 )
中間純利益	184,050	175,949
中間包括利益	184,050	175,949
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	184,050	175,949

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	292,650	280,284
減価償却費	45,260	59,460
のれん償却額	12,412	18,619
株式報酬費用	7,917	7,356
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	289	379
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	13,180	19,003
受取利息	8	682
支払利息	1,728	3,102
固定資産除売却損益 ( は益 )	-	1,132
売上債権の増減額 ( は増加 )	18,901	75,326
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	6,052	3,431
契約負債の増減額 ( は減少 )	254,247	215,547
その他	16,679	52,596
小計	586,044	623,503
利息の受取額	8	682
利息の支払額	1,749	3,059
法人税等の支払額	78,186	84,234
法人税等の還付額	-	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,116	537,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	8,189
無形固定資産の取得による支出	51,736	48,412
関係会社株式の取得による支出	-	14,608
敷金及び保証金の差入による支出	2,388	102,949
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	69,353	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,477	171,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	92,096	109,010
自己株式の取得による支出	304	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,400	109,102
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	290,237	256,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,959	1,599,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,715,197	1,856,315



【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 2,388千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」 2,388千円として組替えております。

（会計上の見積りの変更）

（本社移転に伴う有形固定資産の耐用年数の変更）

当社は、当中間連結会計期間において本社の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務については、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

これらの変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ28,953千円減少しております。

（無形固定資産の耐用年数の変更）

当社が保有する自社利用のソフトウェアについては、従来、社内における利用可能期間に基づき耐用年数を3年として減価償却を行ってききましたが、当中間連結会計期間において当該ソフトウェアの利用可能期間につき改めて検討を行ったところ、過去の利用実績等を勘案して5年間利用可能であると判断したため、耐用年数を5年に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ21,999千円増加しております。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
給料及び手当	204,271千円	237,782千円
賞与引当金繰入額	9,194	19,003
貸倒引当金繰入額	289	-

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
現金及び預金勘定	1,715,197千円	1,856,315千円
現金及び現金同等物	1,715,197	1,856,315

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 4月24日に無償減資を実施いたしました。この無償減資等の結果、当中間連結会計期間において資本金が60,610千円減少し、資本剰余金が85,708千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金は10,000千円、資本剰余金は550,594千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

当社グループは、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

当社グループは、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社グループはキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間において「新卒サービス」に含めていた「mond」は、当中間連結会計期間より独立した区分で表示することいたしました。この変更を反映させるため、前中間連結会計期間の情報は変更後の区分に組み替えて表示しております。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
新卒サービス	960,553	1,189,251
中途サービス	134,407	156,474
RPOサービス	45,823	52,191
mond	199	10,025
顧客との契約から生じる収益	1,140,984	1,407,942
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,140,984	1,407,942

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	67円57銭	64円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	184,050	175,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	184,050	175,949
普通株式の期中平均株式数(株)	2,723,821	2,720,862
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	67円54銭	64円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,391	19,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2025年8月1日付で当社普通株式1株を2株に分割しております。前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月5日

株式会社ハウテレビジョン  
取締役会御中

### 三 優 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 川 村 啓 文  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中 西 寛 彰  
業 務 執 行 社 員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウテレビジョンの2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウテレビジョン及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### その他の事項

会社の2025年1月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年9月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年4月23日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。